

# カタルーニャにおける独立支持の増加

——その要因と現状（2021年秋時点）——

奥 野 良 知

## はじめに

本稿は、2021年7月16日に行われた関西外国語大学での講演原稿に大幅な加筆修正を加えたものである<sup>1)</sup>。本稿の問いは以下の5点である。①カタルーニャでなぜ独立支持が急増したのか？ ②スペイン国家はそれにどう対応したのか？ ③2017年10月1日の住民投票後のカタルーニャ・スペイン問題の膠着状態（あるいは袋小路）の要因はなにか？ ④国際的にはこの問題はどうか扱われているのか？ ⑤解決策は何か？

なお、本稿には、講演会で使用した図表は掲載していないが、これらは、以下の拙訳と拙稿に収録してあるので、ご覧頂きたい。

ジョー・ブリュー〔奥野良知訳〕「カタルーニャ独立運動についての5つの嘘—データ分析学者のジョー・ブリューがカタルーニャの独立運動について語られている5つの嘘について分析する—」『共生の文化研究』14号、2020年、91-102頁；奥野良知「カタルーニャ独立問題—それは多様性を認めないスペイン・ナショナリズムの問題 前半—」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第52号、2020年、47-70頁；奥野良知「カタルーニャ独立問題—それは多様性を認めないスペイン・ナショナリズムの問題 後半—（カタルーニャ・スペイン問題の国際化と袋小路の要因）」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第53号、2021年、45-76頁。

## 1. カタルーニャの概要と前史

### 1-1. カタルーニャの概要

カタルーニャは、スペインとフランスにまたがる地中海に面した地域で、スペイン側カタルーニャの中心都市はバルセローナである。フランス側カ

カタルーニャは、1659年のピレネー条約でフランスに奪われている。以後、カタルーニャと記す場合、1659年以後の場合は、スペイン側を指す。現在、スペイン側カタルーニャはカタルーニャ自治州となっており、その面積は関東平野とほぼ同じで、スペイン全体の6.4%を占めている。人口は約750万人で、スペイン全体の約16%に相当する。同地は、イベリア半島では珍しく歴史的に商工業が盛んで、スペインで唯一産業革命が生じた地でもあり、19世紀以後はスペイン経済の中心地となっている。同地のGDPはスペイン全体の約20%を占め、その経済規模はポルトガルを上回り、フィンランドやデンマークとほぼ同じある。

スペインは、多言語多民族（エスニシティ）国家であり、また複数のナショナル・アイデンティティが存在する多ネーション国家でもある。ただし、スペイン国家は、スペインに複数のネーションが存在することを認めてはならず、そのことが、カタルーニャ・スペイン問題の主要な要因となっている。

言語に関しては、1978年憲法（現行憲法）は、カスティーリャ語（スペイン語）を唯一の国家公用語としているが、スペインのその他の言語も、自治州が定めれば、自治州レベルで公用語にすることができるとしており、現在、カタルーニャ、バレンシア、バレアルス諸島の3自治州がカタルーニャ語を、バスクとナバーラの2自治州がバスク語を、ガリシア自治州がガリシア語を、国家公用語のカスティーリャ語と並んで、自治州の公用語としている。また、カタルーニャ自治州では、2006年よりオック語を自治州の公用語に加えている。

カタルーニャ語は、カタルーニャ、バレンシア、バレアルス諸島の3自治州のみならず、アラゴン自治州の東部（フランジャ）、ムルシア自治州の一部（カルシェ）、フランス側カタルーニャ（北カタルーニャ）、アンドーラ公国、イタリア領サルデーニャ島アルゲーでも話されており、アンドーラ公国では唯一の国家公用語、サルデーニャ島では5つある公用語の1つとなっている。カタルーニャ語はラテン語から派生したロマンス諸語の一つで、カスティーリャ語よりもフランス語やイタリア語に近く、南フランスを中心に分布しているオック語とは非常に近い。

ところで、上記に「自治州」という行政単位が出てきたが、これは、Comunidad Autónomaの訳語で、その日本語の訳語の響きとは裏腹に、連邦制の州（state＝連邦参加国家）とは大きく異なるもので、このことも、

上記に述べたスペイン国家がスペインに複数のネーションが存在することを認めていないことと関係して、カタルーニャ・スペイン問題の重要な要因の一つとなっている。

カタルーニャは、独自の言語を持つだけでなく、カスティーリャと同一視されたスペイン（後述）とは異なる独自の歴史、独自のメンタリティ、独自のより民主的かつ水平的な政治文化やソシアビリテ（社会的結合関係）、独自のアイデンティティを持つ。

## 1-2. カタルーニャ・スペイン問題の前史

### 1-2-1. 中世のカタルーニャ

カタルーニャの外形的な前身はフランク王国が8世紀末に設置したイスパニア辺境諸伯領にあるとされ、西フランク王国を引き継いだカペー朝フランスとの主従関係を断った987年がカタルーニャが独立した時とされる。11世紀になると、カタルーニャ諸伯領では封建制が発達したことで、絶対的権力の不在と領地と領民を奪い合う領主間の紛争が激化した。この紛争を解決するために、教会によって「平和と休戦の会議」が1027年以後開催されるようになる。この種の会議に平民身分が参加するようになったことは、カタルーニャの特徴とされる。そして、この会議への出席者のあいだで、同じ土地 *terra*（国の意味も持つ）の民という集合的アイデンティティが萌芽していったとされる。

カタルーニャでは、このように、絶対的権力が存在しにくく話し合いによる解決が相対的により必要とされるという文脈の中で、1283年に身分制議会が初開催され、以後、議会主義の長い伝統を持つことになる。カタルーニャは、イスパニア辺境諸伯領以来、諸伯の連合体の側面を持ち、バルセロナ伯が他の主要伯を兼任することで、同伯が実質的に君主に近い存在となっていくものの、同伯が王を名乗ることは最後までなかったし、同伯は法的にはあくまで何人も存在する伯の一人に過ぎなかった。このような背景のもとで、バルセロナ伯の伯権（王権）がある程度強化されていった後も、議会の王権を制約する側面は、その程度は紆余曲折はあったものの、比較的強く存続していったと考えられる。

カタルーニャ諸伯領は、1137年、隣国のアラゴン王国と連合し、カタルーニャ・アラゴン連合王国が成立する。これは、一つの王権の下に、王権と

分有された主権を持つ複数の王国が存在する同君連合で、カタルーニャは以後もアラゴンとは異なる独自の国家として存続した<sup>2)</sup>。そして、14世紀半ば以後、カタルーニャ諸伯領はカタルーニャ公国 *Principat de Catalunya* と呼ばれるようになる。

#### 1-2-2. スペイン王権と対立するカタルーニャ——刈取り人戦争

1479年、カスティーリャ王国とカタルーニャ・アラゴン連合王国が連合し、スペイン王国が成立するが、これも同君連合国家（巨大で複雑な同君連合ゆえに複合王制国家とも呼ばれる）であり、カタルーニャ公国は同君連合国家スペイン王国の中で、独自の法と議会と政府（議会常設代表部〔*ジャナラリタツ・ダ・カタルーニャ*〕）を持つ国家として、1714年まで存続した。

16世紀以後のハプスブルク朝スペイン王権は、王権を制約する議会や法が骨抜きにされていたカスティーリャ王国と一体化しながら、スペイン帝国を形成していった。だが、この帝国は当初より莫大な財政赤字を抱えており、フェリーペ2世（在位1556-98）以後の王権は、夥しい数の破産宣告を繰り返しながら、王室財政赤字の解消のために、カスティーリャ王国以外の諸国への介入を強めていき、これが原因で、オランダ独立戦争、刈取り人戦争（カタルーニャのスペイン王権からの分離戦争）、ポルトガル独立戦争などが生じるようになった。特に後者2つは、フェリーペ4世（在位1621-65年）の寵臣オリバーレスが、カスティーリャ王国の法に則りスペイン王国を統一する計画を企てたことに起因している。

そしてカタルーニャ公国では、刈取り人戦争（1640-52年）の最中の1642年にフランスからの支援の是非を議題に開かれた総会で、広く民衆の支持を得ながら王権と対立する必要から、532人の参加者のうち民衆層が323人と約60%を占めるなど、一種の「民主革命」といえるような状況を経験していく。また民衆も、カタルーニャの法を、王権の横暴から自分たちを防御してくれるものと認識していく。そして、王権との対立の過程で、カタルーニャの議会主義は再編強化されると同時に、集合的アイデンティティも再醸成されていった。刈取り人戦争でカタルーニャは、カスティーリャ王国と一体化したスペイン王権のみならず、フランス王権からも蹂躪されることになるが、当時のある農民が叫んだ「スペインでもフランスでもなく、この地（カタルーニャ）万歳。悪い統治に死を！ Ni

França, ni Espanya, sinó visca la terra y muirà mal govern!」は、この集合的アイデンティティの雄弁な表出とみることができる。

### 1-2-3. スペイン継承戦争後のカタルーニャ

1700年、ハプスブルク朝スペイン王家ではカルロス2世が嗣子なく死去し、遺言によりフランスのブルボン家のルイ14世の孫フィリップがスペイン王フェリーペ5世として即位したことから、これを認めないオーストリア・ハプスブルク家を支持するイングランド、オランダ、サヴォイア、ポルトガルが大同盟を結成し、スペイン継承戦争(1701-14年)が勃発した。カタルーニャ公国は、ブルボン家の中央集権的姿勢を嫌って、イングランドの誘いに乗って、1705年ハプスブルク家支持に回り、アラゴン王国とバレンシア王国もこれに追随したことで、スペイン王国は、ブルボン家を推すカスティーリャ王国から成るスペイン王国と、ハプスブルク家を推すカタルーニャ・アラゴン連合王国から成るスペイン王国に分裂し、内戦状態となった。

この戦争は、内戦として見た場合、カスティーリャ・ブルボン連合の勝利に終わり、1714年9月11日にバルセローナは陥落した。そして、カタルーニャ・アラゴン連合王国を構成する諸国(カタルーニャ、アラゴン、バレンシア、マヨルカ)は国家として廃止され、スペイン王権(今度はブルボン家)と一体化したカスティーリャ王国に吸収されることになった。

スペイン継承戦争の結果、カタルーニャは国家として消滅したが、18世紀末～19世紀前半に、同地では綿工業を主導部門とする典型的な産業革命がスペインで唯一生じ、ヨーロッパ有数の先進地域となっていた。これに対しカスティーリャは、カタルーニャ・アラゴン連合王国の諸国を滅ぼして、名実ともにスペイン王国の政治的中心となったが、社会経済的には完全な後進地域のままであった。

その背景には、両地域のメンタリティや制度の大きな違いがあった。経済史では、18-19世紀の早い段階で工業化が生じた西ヨーロッパ諸地域等の特徴として、「やる気のでる社会の仕組み」が整っていたことが指摘されているが、この意味で、カタルーニャは中世以来の商工業の伝統に加えて、近世以降、勤勉が尊ばれる価値観、勤勉や才覚が報われ易い諸制度が形成されていった。絶対的な権力が存在しない地域では、商工業者の主導で商工業に適切な諸制度(ルール)が形成され易いとの指摘もあるが、カ

タルーニャは、既述のごとく、近世を通して王権との対立の過程で話し合いと合意を重視する議会主義の政治文化を発展させていったこともあり、まさにこれに当てはまる事例といえよう。

これに対し、カスティーリャでは、勤勉を尊ばない価値観や働いても報われない制度が近世以降形成されていった。いわゆる「再征服」やアメリカ征服事業を通して形成された可能性の高い一攫千金を尊ぶ価値観、統合の手段としてスペイン王権がカトリックを重視しユダヤ教徒やムスリム(イスラーム教徒)を追放したことなどから派生した「血の純潔」概念と強い関係のある「手職(手工業者)の蔑視」、カスティーリャで支配的だった短期小作制度やアンダルシアで支配的だった日雇い農を用いた大土地所有制度、等々が、そのような価値観や制度を形成したと考えられる。このような、議会に基づく政治文化が発達しにくい、それを軽視するような政治文化が、カスティーリャの、あるいはカスティーリャと同一視されたスペイン全体の近代化の阻害要因となっていく。また、世界経済の中でカスティーリャ王国が農産物・原材料の供給地として西ヨーロッパの言わば「半植民地」として組み込まれていた側面も考慮する必要がある。

#### 1-2-4. カスティーリャと同一視されたスペイン・ネーションしか認めないスペイン・ナショナリズムに基づく中央集権の国民国家スペインにおけるカタルーニャ(19世紀～)

このような状態でスペインは19世紀に入っていき、スペインでもフランスの影響を受け、ネーション(国民)の形成が行われていく。

ここで、ネーションとエスニシティという概念について簡単に整理しておく。エスニシティは日本語では「民族」と訳されることが多いが、これは言語、習慣・習俗、宗教、等の外形的(形式的)側面を重視した概念で、集合的アイデンティティを持っているかどうかは考慮されない。これに対しネーションは、日本語では「民族」や「国民」と訳されることが多いが、これは、主観的側面を重視した概念で、「同じ政治的アイデンティティを持つ共同体」というくらいの意味である。エスニシティとネーションは必ずしも一致せず、ネーションは主観的な集合的アイデンティティなので、想像の共同体とも呼ばれる。ネーションも、一つの国家に一つのネーション(一つのアイデンティティ)及び一つの言語しか認めない国民国家(ネーション・ステイト=ユニ・ナショナル国家)も、ともに19世紀のフラ

ンスを中心とするヨーロッパで生まれた近代的概念である。ネイションが、それ以前の伝統的な集合的アイデンティティと異なるのは、ネイションは常に国家あるいは主権（後に述べる分有された主権も含まれる）と一体的に想起されている点にある。つまり、政治的主体として扱われる点がネイションの特徴といえる。

一つの国家に一つのネイション（一つのアイデンティティ）と一つの言語しか認めない国民国家（ユニ・ナショナル国家）では、国家によるネイションの形成（国民形成）が行われる。その際、国家内の多数派のエスニシティの言語、文化、歴史を基準にネイションが形成され、少数派のエスニシティのそれらは、多数派のそれらに吸収・同化されることを余儀なくされる。国家によるネイションの形成とは、国家ナショナリズムと言い換えることもできる。このような意味で、国民国家とは、国家内の多様性や多文化共生を否定する概念、イデオロギー、国家体制だといえる。

国民国家によるネイション（国民）の形成は、国家内の多数派のエスニシティの言語、文化、歴史を基準に形成されるので、フランスの場合、フランス・ネイション（国民）の形成とは、全フランスをパリを中心とする北フランス化（イル・ド・フランス化）することを意味し、スペインの場合、スペイン・ネイション（国民）の形成とは、全スペインのカスティーリャ化を意味する。

だが、すべての少数派エスニシティが、国家によるネイション形成の過程で消滅してしまう訳ではなく、なかには、強弱の差はあれ、自分たちこそが、政治的主体としてのネイションであると主張する動きが出てくる。これが、対抗ナショナリズムとしてのマイノリティ・ナショナリズムである。カタルーニャの場合、対抗ナショナリズムとしてのマイノリティ・ナショナリズムであるカタルーニャ・ナショナリズムの生成の経緯は、おおよそ以下のようなものであった。

19世紀に入り、カタルーニャからは、カタルーニャやバスクやガリシアなどの伝統的な集合的アイデンティティ（ネイション以前の「我々意識」）を持つ諸地域を考慮した、多様性を許容し、未来志向のネイションの建設を求めたが、これはマドリードからは一顧だにされず、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネイション（国民）の存在しか認めない、中央集権国家としての、国民国家（ユニ・ナショナル国家）スペインの形成が行われていく。そして、カタルーニャはスペイン継承戦争以後、方面軍司令



官による軍事占領下にあったが、これは19世紀になっても基本的には変わらず、カタルーニャには自治は認められないどころか、1833年には4つの県に解体される。

この、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネーションに基づく中央集権的国民国家スペインの建設は、多様性や多文化の共生を否定するという国民国家（ユニ・ナショナル国家）の一般的な問題点に加えて、カタルーニャにとっては、次のような問題を伴った。それは、ヨーロッパ有数の先進地域になっていったカタルーニャにとっては、カスティーリャ化とは、カスティーリャが様々な点で後進地域だったがゆえに、あらゆる意味で、後退そのもの、時代への逆行そのものを意味したという点である。

それゆえ、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネーションしか認めず、カスティーリャには「遅れた」土地制度に基づく農業しか存在しないがゆえに、近代的工業〔カタルーニャの産業革命の基盤となった工場制工業に基づく綿工業〕というものがどういうものかを理解しないまま、マドリードから画一的な中央集権的統治が行われることに対し、カタルーニャでは、労使を問わず不満が高まっていった。19世紀半ばに、カスティーリャ選出の国会議員が、「綿工業などというエキゾチックなものはなくしてしまえ」と発言したが、これは、カスティーリャの政治家が、西ヨーロッパに産業革命をもたらした綿工業をいかに理解していなかったことを象徴する発言といえる。

そして、19世紀半ばに、王権と結託した穏健派（保守派）による統治がますます強権的度合いを強めると、これに対する不満がスペイン全土に強まり、カタルーニャでは、連邦共和派が圧倒的に優勢になっていった。連邦共和派とは、スペインを連邦共和制にすることを目指した党派である。

連邦制とは、実際の容態は多様ではあるが、大きくいえば、連邦政府 *federal government* と連邦参加国家（日本で「州」と訳しているもの）*state* で主権が分有されており、連邦政府は外交や防衛を、連邦参加国家（州）は内政を担当する国家形態である。ただ、ここでいう連邦制は、連邦内に一つのネーション（一つの政治的アイデンティ）しか想定していないユニ・ナショナル連邦制であり、現在でいえばアメリカ合衆国やドイツ連邦共和国などがそれに相当する。他方、カタルーニャの連邦共和派が目指したのは、ユニ・ナショナルではあるが、スペインに歴史的に存在する多様な伝統的集合的アイデンティを包含する、多様性を許容するスペイン・ネイ



ションに基づく連邦制だった。いずれにせよ連邦制は、主権が中央政府に集中しているフランスや日本などの単一国家とは大きく異なる。

#### 1-2-5. 第一共和政（1873-74年）の挫折と対抗ナショナリズムとしてのカタルーニャ・ナショナリズムの誕生

1873年2月に第一共和政が実現すると、カタルーニャの連邦共和派は、その重要な部分を担うこととなる。さらに、翌3月、カタルーニャの連邦共和派は、L'Estat Català dins de la República federal espanyola の宣言を出す。これは、日本のスペイン史の概説書などでは、「スペイン連邦共和国内のカタルーニャ国の宣言」と訳され、独立を意図していたと匂わせるような書き方になっていることがあるが、ここでいう estat は、連邦州における連邦参加国家あるいは連邦構成国家、つまり日本で「州」と訳されているものであり、この点への無理解が、カタルーニャがあたかも19世紀半ばから独立を望んでいたかのような誤解を与えることになっていると思われる。しかも、この時点では、すぐ後に述べるように、カタルーニャを内的自己決定権（分有された主権＝高度な自治権）を持つ政治的主体としてのネイションであるとするカタルーニャ・ナショナリズムはまだ誕生していない。

第一共和政が、連邦共和制を目指す連邦派と単一国家としての共和制を目指す中央集権派の対立等により僅か2年弱で瓦解し、王権が主権〔分有はされているが〕を維持し続け、民衆の政治参加を限定的なものに止めようとする保守党が主導する王政復古体制が1874年に始まると、カタルーニャのスペインに対する不満はさらに強まることとなる。この時期になると、スペイン・ナショナリズムは、より頑なさを増していく。19世紀前半には、カスティーリャの政治家には、スペイン・ネイションという、かつて存在したことのないものを我々は作らなければならない、つまり、スペインという単位での伝統的な集合的アイデンティティは存在せず、「スペイン」は19世紀の発明である、という自覚があった。

だが、その後、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネイションを正当化する根拠として、カルロス1世の「普遍帝国」が持ち出され、回顧的でカトリック的な側面が強まっていく。王政復古体制の立役者の保守党党首のカノバス・デ・カスティーリョが、「スペインは神の作品」であるとして、その存在を議論することそのものを許さないという姿勢を示した

ことは、その典型であった。

それゆえに、カタルーニャでは、多様性を許容するスペイン・ネーションの下での連邦制を構築するという試みが挫折し、スペイン・ナショナルリズムがそのいわば原理主義的傾向を強める状況下で、カタルーニャこそが内的自己決定権（分有された主権＝高度な自治権）を持つ政治的主体としてのネーションであるとするカタルーニャ・ナショナルリズムが1880年代から90年代にかけて誕生することになる。つまり、カタルーニャ・ナショナルリズムは、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネーションしか認めないスペイン・ナショナルリズムという国家ナショナルリズムに対抗して生じた対抗ナショナルリズムとしてのマイノリティ・ナショナルリズムであり、カタルーニャ・ナショナルリズムだけが一方的に生じてきたのでは決してない。

そして、重要なことは、カタルーニャ・ナショナルリズムが求めたのは独立ではなく、スペインのなかで分有された主権（高度な自治権＝自己決定権）を持つこと、つまり、スペインをマルチ・ナショナルな連邦制にすることであった。マルチ・ナショナル連邦制とは、自己決定権を持つ複数のネーションから構成されている連邦制のことで、各ネーションの高度な自治権だけでなく、連邦内のナショナル・アイデンティティの多様性や複数の国家公用語が保障される。スイス、カナダ、ベルギーなどがその例である。また、イギリスは連邦制ではないが、マルチ・ナショナル国家ではある。

カタルーニャでは、1907年の総選挙で、カタルーニャの自治権を求める多様な政治勢力が、それが右派であれ左派であれ、カタルーニャ・ナショナルリズムの立場に立つものもそうでないものも、大同団結して結成された「カタルーニャのための連帯」が選挙で圧勝した。これは、ほどなくして分裂してしまうが、カタルーニャの自治権を求めるカタルーニャ主義は、1914-24年に、4県連合体（マシクムニタツ・ダ・カタルーニャ）の設置を実現させ、教育や土木事業など権限は限られていたとはいえ、一定の自治権を、しかもカタルーニャという単位で得ることに成功した。だが、これは、1924年に始まるプリモ・デ・リベール独裁政権によって廃止されてしまう。

#### 1-2-6. 第二共和政（1931-39年）とカタルーニャ自治政府

プリモ・デ・リベラ独裁は1930年に崩壊し、翌1931年4月14日、第二共和政が成立した。同日、カタルーニャでは、la República Catalana com Estat integrant de la Federació ibèricaの宣言がなされた。ここでも estat は、連邦参加国家あるいは連邦構成国家、つまり日本で「州」と訳されているものであり、独立を意図したものではないが、スペイン史の概説書などでは「イベリア連邦のなかでのカタルーニャ共和国」と訳されていて、それが、この宣言があたかも独立宣言であったかのような誤解を与えるようなことになっていると思われる。

ただし、1873年の宣言の時との大きな違いは、今回は、マルチ・ナショナル連邦制としての「イベリア連邦」の中での内的自己決定権（分有された主権＝高度な自治権）を持つ政治的主体としてのネイションとしての「カタルーニャ州 estat」の宣言だったことである。この宣言は実質的に撤回させられるが、カタルーニャは、1931年4月17日、カカタルーニャ自治政府（ジャナラリタツ・ダ・カタルーニャ）の設置に漕ぎ着けた。

カタルーニャ自治政府は、同1931年、自治州の憲法に相当する自治憲章草案を作成した。これは、ヌリア自治憲章と呼ばれ、このなかで、今度カタルーニャは、Catalunya és un Estat autònom dintre la República espanyola と定義された。これは、概説書等では「スペイン連邦共和国の中の自治国家」と訳されているが、ここでも estat は、連邦参加国家あるいは連邦構成国家、つまり日本で「州」と訳されているものであり、独立を意図したものではない。Estat autònom は「高度な自治権を持つ州 estat（連邦参加国家あるいは連邦構成国家）」であり、Estat autònom dintre la República espanyola は、「スペイン連邦に参加する（スペイン連邦を構成する）高度な自治権を持つ州 estat）」という意味である。要するに、カタルーニャがここで意図していたのは、やはり、マルチ・ナショナル連邦制としての「スペイン連邦」の中での内的自己決定権（分有された主権＝高度な自治権）を持つ政治的主体であるところのネイションとしての「カタルーニャ州 estat」であった。

だが、第二共和政は連邦共和制ではなかった。それゆえ、ヌリア憲章はスペイン政府との交渉の過程で大幅に削減され、カタルーニャは regió autònoma dins l'Estat espanyol 「スペイン国家のなかの自治地域」とされた。自治憲章は原型を留めないほどに削減されたにもかかわらず、スペインで

は、カタルーニャが自治憲章を持つことは、「スペインの一体性」を解体するものであるとして大規模な反対運動が巻き起こり、「カスティーリャは常に辱めに対して戦うのだ」、軍隊を送って「膿を外科的に除去すべし」との声も出た。結局、1932年にカタルーニャの自治憲章は国会で可決されたが、賛成314、反対24、棄権は116あった。自治憲章が大幅に削減されたとはいえ、この時のカタルーニャ自治州政府には、中央政府との直接交渉権という、現在のカタルーニャ自治州にはない権利が認められていた。

だが、これでは終わらなかった。カタルーニャ自治州は、1934年10月、L'Estat Català dins la República Federal Espanyola を宣言した。これも、スペイン史の概説書などでは「スペイン連邦共和国国内のカタルーニャ国」宣言と訳されるが、これも、マルチ・ナショナル連邦制としてのスペイン連邦共和国を構成する内的自己決定権（分有された主権＝高度な自治権）を持つ政治的主体であるところのネーションとしての「カタルーニャ州 estat(連邦参加国家あるいは連邦構成国家)」の宣言だった。だが、今回の宣言は、1933年に中央政府に成立したスペイン・ナショナリズム右派政権がカタルーニャの自治をないがしろにしたことに加えて、それまでの土地問題等の左派的諸政策を右派政権が否定したことに対する、カタルーニャ自治州政府の左派政権による抵抗であった。カタルーニャ自治政府の与党は、カタルーニャ共和主義左派(左派のカタルーニャ・ナショナリズム政党)だった。この宣言の結果、自治政府首相のクンパンチは逮捕投獄され、自治権は停止された。2017年を彷彿とさせる出来事である。

その後、左派の人民戦線スペイン政府が1936年に成立したことで、カタルーニャの自治権は復活し、同年にバスクでも自治政府が成立し、ガリシアでも自治憲章が成立したが、同年スペイン内戦が始まり、1939年、ドイツやイタリアの支援を受けたフランコ反乱軍が勝利し、スペイン・ナショナリズム右派の独裁政権であるフランコ独裁が始まった。カタルーニャ、バスク、ガリシアの3自治州は廃止され、カスティーリャ語以外の言語は公的場面で禁止され、カタルーニャやバスクを象徴する旗、歌、銅像などもすべて禁止された。

#### 1-2-7. 1978年憲法体制

フランコは1975年に死去したが、フランコ独裁体制はその後も続いた。スペイン民主化の生みの親は、国王フアン・カルロス1世とスアレス首相

(在職1976-81年)であるかのように言われたりもするが、それは、かなり表層的な見方である。もっとも、現在のスペインの未成熟な民主主義の生みの親とはいえるとの意見もあるが。スアレスが考えていた憲法草案は、フランコ独裁体制との連続性が非常に強いものだった。スアレスにある程度の民主化をせざるを得ないと思わせたのは、1977年の選挙だった。この選挙で、スアレスの作った民主中道連盟(フランコ体制内にいた人々からなる政党)は第一党になったものの、社会労働党はもちろん、共産党系諸政党、カタルーニャやバスクのナショナリズム政党も一定の議席を得た。

カタルーニャ対策が重要だと考えたスアレスは、1977年亡命カタルーニャ自治政府首相のタラデーリャスを帰還させ、同年カタルーニャ自治政府を復活させた。憲法制定は、各派の代表からなる委員会によって行われたが、主導したのはフランコ派(民主中道連盟など)だった。つまり、スペインの民主化は、いわばフランコ体制が主導した民主化であり、様々な限界があった<sup>3)</sup>。

民主化に際しては、第二共和制期に自治州となり、フランコ体制によって廃止されたカタルーニャ、バスク、ガリシアの各自治州を復活させることが必要だと認識されていた。だが、どういう理屈で、この3つを自治州にするのか、憲法にどのように記載するのか、ということが大きな問題となった。フランコ派は、スペインは(カスティーリャと同一視された)一つの不可分のネーションであるとの立場であるし、カタルーニャやバスクのナショナリズムは、カタルーニャやバスクは政治的主体としてのネーションであり、スペインはマルチ・ナショナル国家であるとの立場だった。

では、1978年憲法ではどう処理されたのか? この憲法では、第2条前半で、スペイン・ネーションは「不可分の祖国」であるとして、その一体性を、フランコ時代さながらの文体での文言で強調している。だが、第2条後半では、そのスペイン・ネーションの中に、「ナショナリティーズ」が存在するとしている。「ナショナリティーズ」とは、カタルーニャ、バスク、ガリシアを念頭におき、ネーションと類似の意味で使われているが、その定義は書かれていない。

このように78年憲法では、カタルーニャ、バスク、ガリシアが自治州になる理由がぼかされているのだが、それでもフランコ派は、この3つだけを自治州にすることは、やはり許容できなかった。そこで、フランコ派は、スペイン全土を17の自治州に区分した。その際、フランコ派は、各

地域での実権・利権の確保のために、積極的に自治州設置に動いた。そして、自治への熱い思いが歴史的にほとんど存在しない地域も自治州となった。その結果、自治州とは、主権が中央政府に集中している日本やフランスのような単一国家（中央集権国家）の行政執行機関である「県」と何が違うのかよくわからない存在になってしまった。

民主中道連盟以上によりフランコ的なものを継承していた国民同盟（後の国民党）とバスク・ナショナリスト党が、それぞれ正反対の理由から、78年憲法の信任国民投票に反対したのは興味深い。国民同盟にとっては、スペインは（カスティーリャと同一視された）一つの不可分のネーションであり、その中に「ナショナリティーズ」が存在することはあり得ないことだった。他方バスク・ナショナリスト党にとっては、バスクは政治的主体としてのネーションであり、スペインはマルチ・ナショナル国家であって、それを明記していない78年憲法は、承認するに値しなかった。

このような曖昧な憲法は、大きな「ぼたんの掛け違い」を生み出すことになった。フランコ派にとっては、78年憲法でカタルーニャ、バスク、ガリシアを自治州にしたこと（他の14の自治州と一緒にではあるが）や、カスティーリャ語以外の言語も自治州レベルで公用語にすることができるようにしたことは最大限の譲歩であり、これ以上進むことはあり得ないことであった。これに対し、カタルーニャにとっては、78年憲法はマルチ・ナショナル連邦制への出発点であると捉えた人が多かった。憲法制定以前の1977年にタラデーリャスが帰還し、自治政府が臨時的措置とはいえ復活したことが、多くの人をそのように思わせたといわれる。

ともかく、78年憲法での自治州の権限が不明確なまま、78年憲法体制はスタートした。では、カタルーニャはどうやって自治権を拡大したのか？カタルーニャ自治州で長らく政権与党だった中道右派のカタルーニャ・ナショナリズム政党の集中と統一は、スペイン下院でも20議席ほどの議席を持ち、社会労働党と国民党の二大政党のいずれかが少数与党の時に、キャスティング・ボートを握ってカタルーニャ自治州の自治権拡大を引き出した。だが、このやり方の問題点は、無原則で場当たりの自治権拡大だったことにあった。しかも、増えたのは「管理（執行する）する権利」ばかりで、「決定する権利（自己決定権＝高度な自治権）」は獲得できず、「質の悪い自治」と呼ばれた。

## 2. なぜ独立支持が急増したのか？

### 2-1. 新自治憲章の制定へ

状況が大きく動いたのは、2000年に、フランコ独裁体制の流れを汲むスペイン・ナショナリズム右派の国民党が絶対過半数を獲得してからだった。国民党アスナール首相は、カスティーリャと同一視されたスペイン・ネイションを前提とするユニ・ナショナルな国家観に基づき、躊躇なきスペイン・ナショナリズムの言説と再中央集権化〔フランコ時代以来の本格的な中央集権化の意〕の言説を急増させ、カタルーニャの独自のアイデンティティと自治権拡大を批判した。このことは、集中と統一の自治権拡大政策がもはや通用しないだけでなく、78年憲法でカタルーニャの自治権が保障されていないがゆえに、スペイン右派（国民党）政権が絶対過半数を取れば、カタルーニャの自治権は大きく後退しかねないことを意味した。

このようなタイミングで、2003年、カタルーニャで政権交代が生じ、カタルーニャ社会党、カタルーニャ共和主義左派、カタルーニャのためのイニシアチブ・緑の党による左派3党政権が誕生した。この左派3党政権は、自治州の憲法に相当する自治憲章の改正作業を開始し、2004年に誕生したサパテロ社会労働党スペイン政府もこれを支持した。

新自治憲章制定の目的は、78年憲法で明確に保障されていないカタルーニャの自治権を明確にすることにあった。そのために、新自治憲章では、カタルーニャは自己決定権（高度な自治権＝分有された主権）を持つ政治的主体としてのネイションであると明記された。これにより、カタルーニャが独自のナショナル・アイデンティティと自己決定権（高度な自治権＝分有された主権）を持つことが保障され、カタルーニャ語の公用語としての地位が向上するはずであった。これはつまり、カタルーニャの側から、スペインをマルチ・ナショナル連邦国家に近づけることを意味した。

### 2-2. カタルーニャ新自治憲章の成立・施行（2006年）

カタルーニャの新自治憲章は、2005年、自治州議会で国民党を除く全政党の賛成（約90%の賛成）で通過した。翌2006年には、国会審議の過程で重要な内容が大幅に削減されたものの、国会でも可決された。そして、カタルーニャでの住民投票を経て成立し施行された。

しかし、同年（2006年）、当時野党だったラホイ党首率いる国民党は、



カタルーニャの新自治憲章を、憲法の「スペイン・ネイションの一体性」に反するとして憲法裁判所に提訴すると同時に、大掛かりな反自治憲章キャンペーンを展開した。テレビでは、連日、マドリードの街頭などで、カタルーニャそのものを罵りながら署名する人々の様子が映し出された。これが、独立支持が増加する最初の契機になったとされる。

### 2-3. 新自治憲章の違憲判決（2010年）

新自治憲章の施行から4年が経った2010年6月、新自治憲章への違憲判決が出され、その結果、スペインにネイションは、スペイン・ネイションしか存在しないという憲法解釈が確定した。つまり、スペインはスペイン・ネイション〔しかもそれは明示されていないがカスティーリャと同一視されたスペイン・ネイション〕のみから構成されるユニ・ナショナル国家（国民国家）であり、カタルーニャはその一部に過ぎず、カタルーニャはネイションではないし、従って、自己決定権（高度な自治権＝分有された主権）もない、という憲法解釈が確定した。

その結果、カタルーニャの自治権は、新自治憲章が制定される2006年以前よりも後退してしまった。この意味するところは、自治州議会で例え90%の賛成を得ても、そしてそれが国会でも可決されたとしても、選挙で選ばれたのではない12名の憲法裁判事によって違憲とされれば、カタルーニャの自治権は簡単に後退してしまうということだった。これは、カタルーニャ社会に非常に大きな衝撃を与えた。

そもそも、あらゆる政治権力は「同意」と「強制」の組み合わせで成り立っている。そして、住民の「同意」が多ければ多いほど、権力の「正当性」は増加し、権力の「強制」が多ければ多いほど、権力の「正当性」は減少する。この意味で、新自治憲章の違憲判決は、まさに「同意」ではなく、「強制」そのものであり、カタルーニャでのスペイン国家の「正当性」はここで大きく失墜したといえる。

もう少し具体的に、新自治憲章への違憲判決で浮き彫りになった問題点を述べれば、まずその一つは、繰り返しになるが、自治州議会で90%の賛成を得て可決され、さらに国会でも可決された事柄が憲法裁判所によって憲法違反とされる場合、主権者は誰なのか、ということである。スペインでは、1978年憲法では、憲法解釈権を憲法裁判所が独占することになってしまっているが、これが適切なのかという問題である。そして、憲法裁

の判事は上院4名、下院4名、内閣2名、司法局2名より任命されるが、どの政党が与党であるかに判事の構成はかなり影響される。

また、ユニ・ナショナル国家（国民国家）の立場に立つスペインの場合、判事に、カタルーニャやバスクなどのナショナル・マイノリティ〔国家の名称のついたナショナル・アイデンティティ、つまり多数派のナショナル・アイデンティティとは異なる、少数派のナショナル・アイデンティティ〕の人が任命されることは非常に稀で、常にカタルーニャやバスクでの多数意見と憲法裁の判断が異なってしまうという根本的な構造的問題がある。これはいわゆる「民主主義の欠陥」の一つといえる。

加えて、判決内容が、対話を促し、未来へ向けたより良い解決の方向に促すものになっていないという問題もある。これと極めて対照的なのが、1998年のカナダ最高裁の意見書である。ここでは、カナダ憲法の枠内ではケベックは一方的にカナダから独立できないが、住民投票で「明確な設問」のもとに「明確な多数」の賛成があれば、連邦政府と他のカナダはケベックとの交渉に応じなければならないと、ケベックの民意を尊重しつつ対話を促す内容になっている。

ともかく、カタルーニャは19世紀末以後、スペインをマルチ・ナショナル連邦制にして、その中に政治的主体としてのネーションとしてカタルーニャを位置付けることで、スペインの中にカタルーニャを組み込む道を模索してきたのだが、新自治憲章の違憲判決によって、現行憲法下ではその可能性がほぼゼロに近いことが明らかになった。それゆえに、この違憲判決は、大きな地殻変動を意味した。そして、カタルーニャでは「スペインにカタルーニャの居場所はない」と多くの人が思うようになり、2010年以降、独立支持が明確に増加していくことになる。

#### 2-4. 国民党政権の一方的な再中央集権化と対話の拒否

違憲判決を勝ち取ったラホイ国民党は、2011年末、政権の座につく。そして、再中央集権化を実施していくのだが、それは、リーマン・ショック後の経済危機を利用して、自治州に委譲された諸権限を中央政府に再度集中させれば、スペインは再び強い国家となるとの言説のもとに進められた。

再中央集権化は多岐に渡るが、例えば、カタルーニャの公共放送〔カタルーニャで高視聴率を誇るカタルーニャ語放送局〕の廃止に言及したり、「カタルーニャの子供たちをスペイン化する〔ベルト教育大臣〕」目的で、「教

育の質を改善する法 (LOMCE)」を制定したり、財政政策等での国家による義務の不履行や恣意的な政策運用による財政的締め付けなどを例として挙げることができる。

また、政治をせずに、つまり対話と交渉によって合意を見出す努力をせずに、すべてを司法化することによって、カタルーニャの「決定する権利」(内的自決権)を否定していくのもラホイ政権の特徴で、カタルーニャ自治州議会で可決成立した諸法案を、「スペイン・ネーションの一体性」に反するとして憲法裁へ提訴し、相次いで違憲判決が出されていった。闘牛禁止法〔2010年〕への違憲判決〔2016年〕、貧困世帯のためのエネルギー法<sup>4)</sup>〔2013, 14年〕への違憲判決〔2014, 16年〕、原子力発電由来電力への課税法〔2014年〕への違憲判決〔2015年〕は、その一例である。

このことの意味するところは、スペイン・ナショナリズム右派の国民党はカタルーニャでの支持が極めて少ないにもかかわらず、スペインの国会で国民党が絶対過半数を持ってしまうと、カタルーニャの民意とは正反対の政策が行われ、同地の自治権は容易に後退してしまうということである。これは、まさに「民主主義の欠陥」そのものであるが、このような問題は、複数のナショナル・アイデンティティが存在する、つまり複数のネーションが存在するにもかかわらず、国家に一つのネーションしか存在しないとする〔スペインの場合はカスティーリャと同一視されたスペイン・ネーションしか存在しないとする〕ユニ・ナショナル国家だからこそ、頻繁に深刻に発生してしまう問題だといえる。

そして、スペインの一体性を過度に重視する憲法解釈に基づく憲法裁を利用しながら、政治を司法化し、カタルーニャの民意を否定し続ける国民党政権によって、2012年以降、カタルーニャでの独立支持は激増していき、すでに新自治憲章の違憲判決によって25%前後にまで増加していた独立支持は、2012年から13年にかけて、50%弱に急増していく。これが、ラホイ政権は「独立主義を量産する工場」だと呼ばれた所以である。このようなラホイ政権および憲法裁判所のカタルーニャに対するほぼ「強制」だけの統治によって、カタルーニャでのラホイ政権とスペイン国家の正当性は完全に失墜することとなった。

### 3. スペイン国家はどう対応したのか？

#### 3-1. 独立支持の高まりを受け、独立への「プロセス」が開始

独立支持の急激な高まりを受け、カタルーニャ自治州政府は、中央政府との合意の下での住民投票の実施を模索するが、国民党スペイン政府および国家は、住民投票の実施は「スペインの一体性」を定めた憲法に反するとして、これを拒否し続けた。

まず、2014年4月、自治州議会は、スペイン下院に「法的拘束力のある住民投票」を実施する権限を自治州に移譲することを求めるが、否決される。これを受けて、同年9月19日、自治州議会は、「法的拘束力のない住民投票を行うための法律」を約80%の賛成票で可決するが、中央政府はこれを憲法裁判所に提訴し、憲法裁判所から中止命令が出される。ちなみに、同9月18日には、スコットランドで住民投票が行われている。10月には自治政府は、住民投票を11月9日にボランティアの手による「非公式」で実施するとしたが、これにも憲法裁判所から中止命令がだされた。だが、11月9日、非公式の住民投票は実施され、投票率37.02%で、賛成票80.7%という結果になった。後に、当時の自治政府首相マスに、不服従の罪で520万ユーロ（約6億2000万円）の支払い命令が出されている。

では、ナショナル・マイノリティの権利の要求に対し、他の欧米諸国ではどのような対応をしてきたのか？ ケベックに対するカナダ連邦政府や、スコットランドに対するイギリス政府の対応は、自治権の拡大、住民投票の実施、あるいは両者の組み合わせであった。ここに、1998年のカナダ最高裁の意見書を再度繰り返すと、それは、カナダ憲法の枠内ではケベックは一方的にカナダから独立できないが、住民投票で「明確な設問」のもとに「明確な多数」の賛成があれば、連邦政府と他のカナダはケベックとの交渉に応じなければならない、というものであった。ケベックの民意を尊重しつつ対話を促すカナダ最高裁に対し、スペイン国家（中央政府・議会・憲法裁判所等）のカタルーニャへの対応は、同地の民意を否定して自治権を後退させ、住民投票の実施を憲法違反として拒否し、自己決定権の行使に対して、徹底的に抑圧し弾圧する〔これは以下でさらに述べるが〕、というものだった。

そして、住民投票が実施できなかったカタルーニャ自治政府は、2015年9月27日、自治州議会選挙を実施した。独立派はこの選挙に住民投票

的性格を持たせたが、反対派はこれに同意しなかった。結果は、独立派は絶対過半数の68議席を上回る72議席を獲得するも、得票率では47.8%と過半数に達しなかった。独立派は本当に勝利したといえるのか曖昧なままに、独立に向けたロードマップの作成と「住民投票」の実施へ動き出した。ロードマップでは、2017年6月までは中央政府との合意による住民投票を目指す、合意が得られない場合は、同年秋(10月1日)に「一方的」に実施する、というものだった。

### 3-2. 住民投票へ

中央政府は住民投票は憲法違反であるとの姿勢を変えなかったため、カタルーニャ自治政府は、2017年10月1日に独立の是非を問う住民投票の実施に向けて動き出した。自治州議会は、同年9月6日に住民投票法を、7日に合法的移行及び共和国樹立に関する法を可決した。これに対し、ラホイ・スペイン政府は、住民投票を阻止すべく、行動を起こしていった。まず、住民投票を告知する自治政府のHPを閉鎖するとともに、9月20日には、自治州政府高官14名を住民投票の準備を進めたとして逮捕した。また、カタルーニャが独立すれば、永久にEU等の国際機関には入れず「宇宙空間を永遠に彷徨う」[マルガーリョ外務大臣]との「恐怖キャンペーン」を展開していった。

住民投票は2017年10月1日に実施されたが、投票にきた市民にスペイン警察による暴力が振るわれ、負傷者は1066人に上り、319の投票所が閉鎖された。投票率は43%で、独立賛成は90%だった。10月3日には、国王フェリーペ7世がテレビ演説し、独立派を断罪する一方で、スペイン警察による暴力には一言も触れなかった。

スペイン警察による組織的で大規模な暴力を想定していなかったカタルーニャ自治州政府は、採るべき方針を巡って揺れ動いた。欧州理事会議長トゥスクの「カタルーニャとスペインは対話すべき」との発言を、EUに仲介の意思ありと解釈した自治州政府首相ブッチダモンは、10月10日、自治州議会で、国際社会(EU)による仲介を期待し、独立宣言発効の一時的停止を自治州議会に要請した。だが、トゥスクによる仲介は行われなかった。

他方、ベルギー首相ミシェルは国際社会の仲介の必要性を強調し、中央政府の暴力を批判した。また、スイスや「エルダーズ」[ノーベル平和賞

受賞者のネルソン・マンデラが設立〕が仲介に動くが、中央政府はこれに応じなかった。

中央政府は、独立宣言を永久に放棄しなければ、国家の利益に反する行動をした自治州の自治権停止について定めた憲法155条を適用して、自治権を停止すると自治政府に通告した。一方、バスク自治州首相ウルクーリュも仲介に動き、自治州議会選挙を実施すれば、155条の適用を避けることができるかとカタルーニャ自治政府に伝えた。だが、選挙の実施には独立派内で異論も多く、選挙を実施しても155条の適用は免れないとの情報もあり、結局、自治権停止は避けがたいと見たカタルーニャ自治政府は、10月27日にカタルーニャ共和国の独立宣言を行った。

同日、中央政府は、カタルーニャ自治州の自治権を停止し、自治政府に「独立を実行に移せば大量の死者が出る」と通告した〔ラホイ中央政府はこの発言を否定〕。これを受け、自治州政府は、カタルーニャの独立派に比較的好意的で、しかも EU の本部のあるベルギーに亡命政府を置くことにしたが、ベルギーに行くか否かは自治政府閣僚一人ひとりの判断に委ねられた。

結局、自治政府閣僚はベルギーに亡命する組（自治政府首相ブッチダモンら）とスペインに留まる組（自治政府副首相ジュンケーラス）に分裂することとなった。そして、国家反逆罪の嫌で全閣僚に逮捕状が出され、スペインに留まった閣僚は、マドリードの最高裁に出頭したが、彼らの予想を超えて、全員マドリードの刑務所に収監されることになった。

#### 4. 袋小路の要因は？

2010年以降に顕著になった現在のカタルーニャ・スペイン問題の第一義的な責任は、明らかにスペイン国家にある。なぜなら、スペイン国家はカタルーニャの住民の「同意」ではなく専ら「強制」でカタルーニャの自治権を、新自治憲章への違憲判決とラホイ政権の再中央集権化によって削減し、結果として独立支持を急増させ、カタルーニャ住民の住民投票の要求にはそれが憲法違反であるとしか答えず、住民投票の際には、住民投票に來た市民にスペイン警察を使って暴力を振るわせた。加えて、カタルーニャの自治権を停止し、独立派幹部を逮捕・監禁した。このような、一連の「強制」のみによるスペイン国家のカタルーニャ統治によって、カタルー



ニャにおけるスペイン国家の「正当性」は完全に失墜したといえる<sup>5)</sup>。

だが、話しがそう単純ではないのは、独立派にも、その行動の「正当性」に疑問符が付く点があることである。スペイン国家に「正当性」が欠如していることは、他方(独立派)に「正当性」があることを自動的に意味しない。独立派の行動に正当性があるためには、やはり住民の「同意」が必要となる。ところが、独立派にも実は、住民の十分な「同意」を得ていたとはいえない部分がある。ただし、スペイン国家と比べれば、「同意」を得ていない度合ははるかに低いとはいえるが。

カナダやイギリスとは異なり、スペイン政府が住民投票を憲法違反として頑なに認めないがゆえに、独立派3党は、2015年9月27日の自治州議会選挙に住民投票的性格を持たせたが、そのことに反対派は「同意」していた訳ではない。しかも、独立派は絶対過半数の68議席を上回る72議席を獲得したものの、得票率では47.8%と過半数に達しなかった。つまり、独立派は誰が見ても明らかにカタルーニャの住民の十分な「同意」を得たとはいえる状況にないまま、独立派=自治州政府は、独立に向けて動き出し、2017年9月7日に合法的移行及び共和国樹立に関する法を自治州議会で可決し、10月1日に住民投票を実施した。

しかも、法的拘束力を持つ住民投票が民主的な意思決定装置として機能し、その実施によって民主的共存が実現するためには、投票前に、人々が(この場合はカタルーニャの住民が)、独立派も反対派も、もし自分が「敗者」になった場合、その結果を受け入れることに同意している必要がある。この「敗者の同意」がないまま実施された住民投票に、勝者が法的拘束力をもたせると、それはまさに「強制」になってしまい、「正当性」が欠如してしまう。

法的拘束力を持たせないのであれば、例えスペイン国家が憲法違反だと主張しても、住民投票の実施は、国際社会に対しても一定の意義はあったであろう。だが、2017年10月1日の住民投票は「敗者の同意」を欠いたまま実施された。しかも警察の暴力があったとはいえ、投票率は43%と過半数を超えなかった。つまり、カタルーニャ住民の十分な「同意」を得たとはいえなかった。それにもかかわらず、この住民投票を基に「カタルーニャ共和国独立宣言」を行ったことは、この住民投票に法的拘束力を持たせることになり、「正当性」を欠く結果になった。

「独立宣言」は、ラホイ国民党中央政府によるカタルーニャの自治権停



止措置を受けて出されたものであった。だが、繰り返しになるが、いかにスペイン国家および中央政府が非民主的で非人道的で人権を無視した行いをしたとしても、そのことが自動的に独立派の行動のすべてを「正当化」はしない。もし、2017年10月1日の住民投票の直後の同月中に自治州議会選挙をしていれば、独立派は7割を超す得票を得て圧勝した可能性があったともいわれており、そうなれば、独立派は大きな「正当性」を得たであろうし、国際社会の反応ももっと異なったものとなっていたかもしれない。だが、選挙は行われなかった。ともかく、独立派にも「正当性」が欠けていたことが、EU等の国際機関に仲介をためらわせた一つの大きな要因であることは間違いないであろう。

## 5. 国際的にはこの問題はどう扱われているのか？ ——スペイン国家の外交的敗北

独立派も正当性欠いていたとはいえ、この問題の第一義的責任は、カタルーニャの住民の民意を無視して「強制」的に自治権を削減し、それがゆえに同地で独立支持が高まると、今度はその民意に対し、徹底的な抑圧と弾圧で答えたスペイン国家にある。しかしながら、例えば独立派に正当性が欠けていたことがEU等の国際機関に仲介をためらわせたとしても、そのことは、この問題でスペイン政府が外交的に勝利したことを全く意味はしなかった。むしろ、スペイン政府は、外交的に敗北しつつある、あるいはほぼ敗北した、といえる。これはどういうことか？

既述のように、住民投票後、中央政府はカタルーニャ自治政府に対して、独立宣言を永久に放棄せねば、憲法155条を適用して同自治州の自治権を停止すると通告した。これを受け、自治政府は10月27日、カタルーニャ共和国の独立を宣言し、同日、中央政府は、カタルーニャ自治州の自治権を停止し、国家反逆罪の廉で自治政府全閣僚に逮捕状が出された。閣僚は亡命組と残留組に分裂し、スペインに留まった閣僚は、マドリードにある最高裁に出頭後、全員逮捕監禁されることになった。

投獄されていた「政治犯」〔独立派と中間派（ポデモス系）にとっては“政治犯”で、スペイン政府・司法と独立反対派にとっては単なる“罪人”〕9名には、2019年10月14日に判決が出された。最も刑が重かったのは、前自治政府副首相ジュンケーラスの懲役13年で、最高裁は国家反逆罪、

騒乱罪、横領罪で起訴していたが、国家反逆罪の適用は断念され、騒乱罪と横領罪のみの適用となった。

また「亡命」〔独立派と中間派（ポデモス系）にとっては“亡命”で、スペイン政府・司法と独立反対派にとっては単なる“逃亡”〕中の「政治犯」は7名で、その内訳はベルギーに4名、スイスに2名、スコットランドに1名である。

スペインでは、2018年5月に、カタルーニャの独立派政党の協力も得て、サンチェス率いる社会労働党の提出したラホイ首相への不信任決議が可決され、サンチェス社会労働党が誕生した。だが、この政権は、エスパーニャ・グローバル España global を設置して、それまでのスペイン政府の行為を正当化し、スペインのイメージ向上を図るための様々な外交努力を行った。それにもかかわらず、「政治犯」の釈放を求める国際的世論は減ることはなく、スペイン政府の出す欧州逮捕状も効果を発揮しなかった。

「政治犯」の釈放とEU等の仲介による政治的解決を望む声には、例えば以下のようなものがあつた。ベルギー・フランドル州議会議長ペウマンズ、仏社会党の前大統領候補ブノワ・アモン、フランス上院議員41名、ウルグアイ前大統領ムヒカ、国連、アムネスティ・インターナショナル、国際ペンクラブ、欧米の諸議員、チョムスキー〔言語学者〕やオノヨーコなどの世界的な著名人な知識人たち、等々。

この中で、例えば、ベルギー・フランドル州議会議長ヤン・ペウマンズは、2018年9月、「政治犯のいるスペインの民主主義のレベルは、EUが求める民主主義のレベルに達していない」と発言したことで、当時のスペイン外務大臣ブレイ（社会労働党）は、フランドル大使を追放処分にした。また、仏社会党の前大統領候補ブノワ・アモンは、2019年4月1日、「政治犯」たちは、投票を組織しただけで拘留され裁判にかけられている。このような状態を放置しているスペインとヨーロッパの民主主義は健全とはいえない。これは、政治問題であり、司法ではなく政治的に解決されるべき事柄である。独立を支持するかどうかは全く関係ない。カタルーニャ・スペイン問題を解決するには、EUが介入すべきである、という趣旨の意見表明を行っている。

欧州逮捕状に関しては、スペイン司法当局はこれを何度も取り下げることになった。すでに2017年12月の段階で、ベルギーとスイスの司法当局が、「亡命」独立派幹部は犯罪者ではなく彼らをスペインに引き渡すことはな

いとしていたため、スペイン司法は同年同月欧州逮捕状を取り下げていた。また、2018年3月、ベルギーに亡命している前自治政府首相プッチダモンは、会議参加と講演のためにスイスとフィンランドへ行った際、スペイン政府が欧州逮捕状を出したため、彼は帰途、3月25日、ドイツで拘束された。しかし、ドイツのシュレスウィヒ・ホルシュタイン州裁判所は、独立派は暴力沙汰を引き起こしていないとして彼の国家反逆罪でのスペインへの引き渡しを拒否し、4月6日に彼を保釈した。さらに2020年8月7日、ベルギー司法当局は、スペイン最高裁には欧州逮捕状を出す権限がないとして、前自治州文化相のプッチダモンのスペインへ引き渡しを拒否する判決を出した。

他方、ベルギーに亡命中のプッチダモン、クミン（前自治州健康相）、スコットランドに亡命中のブンサティー（前自治政府教育相）は、2019年5月の欧州議会議員選挙で当選していたが、スペイン国家の中央選挙評議会は、国民党とシウタダノス（いずれもスペイン・ナショナリズム右派）の訴えにより、この当選を認めなかった。だが、欧州司法裁判所は彼らの不逮捕特権を認め、彼らは2020年初頭より欧州議会議員として活動を始めた。2021年3月には、国民党、シウダダノス、VOX（いずれもスペイン・ナショナリズム右派で特にVOXは極右）の動議で、欧州議会は保守系（右派）議員の賛成により、プッチダモンらの不逮捕特権をなく奪した。だが6月2日、欧州第一審裁判所は、プッチダモンらに暫定的に不逮捕特権を再び付与した。その後、11月26日に同裁判所は、スペイン最高裁の出した欧州逮捕状は同裁判所によって中断されているゆえに、逮捕される危険はないとして、不逮捕特権を付与する必要はないとした<sup>6)</sup>。

そして、6月21日にはついに、欧州評議会がスペイン政府に対し、刑務所に監禁中のカタルーニャの「政治犯」9名の釈放、「亡命」中のカタルーニャの「政治犯」5名のスペインへの無事の帰国、この5名に出されている欧州逮捕状の撤回、スペイン刑法改正、などを勧告する決議を賛成多数で可決した。翌22日、現在のサンチェス社会労働党・ポデモス連立政権のスペイン政府は、恩赦により「政治犯」を釈放した。

このような動きの中、翌月の2021年7月、スペイン・ナショナリズム右派の新聞で、明確に国民党寄りの立場に立つラソン Razón 紙やエル・ムンド El Mundo 紙には、「我々はヨーロッパでの戦いに負けた」との趣旨の記事が相次いで掲載された。

記事は、スペイン・ナショナリズム右派（国民党、シウダダーノス、極右のVOX）の欧州議会議員たちが、スペイン政府による「政治犯」の釈放を阻止するために、尋常ならざる努力をEU内部で行ったにもかかわらず、EUは総体としては、スペイン政府の「政治犯」釈放を支持したとする。

さらに記事は、「ヨーロッパ政治の重要な諸勢力」は、スコットランドの住民投票を促してイギリスのブレクジットの矛盾を浮き彫りにするためにも、EUが仲介することでカタルーニャ・スペイン問題を解決することに関心を持っている、と嘆く<sup>7)</sup>。

要するに、ヨーロッパは、2017年10月の時点で、カタルーニャの独立派が望んでいたような仲介に動くことはなかったが、だからといってヨーロッパは、スペイン政府が、独立派幹部を法的に裁いて処理しようとする事や、独立運動そのものを法律違反として司法の場で処理して済ませようとする事、つまりこのようないわば権威主義体制に典型的な手法を、決して支持していた訳ではなかった。それどころか、全体の流れは、徐々にカタルーニャの住民投票を許容する方向に向かっているようにも見える。

## 6. 結びに変えて——解決策は？

では、スペイン・カタルーニャ問題の解決策にはどのようなものがあるのだろうか。それはやはり、住民投票の実施ではないかと考える。というのも、スペイン・カタルーニャ問題を解決する手段として住民投票を支持する意見は、カタルーニャで、常に80%近くに達する。しかも、住民投票への支持は、独立派3党と中間派〔マルチ・ナショナル連邦制を目指しておりカタルーニャに自己決定権はあるが独立に賛成か否かは支持者によって異なるカタルーニャ・アン・クム・プデム〈ポデモス系〉がこれに相当〕の支持者で圧倒的なだけでなく、反対派のカタルーニャ社会党の支持者でも60%近くあり、驚くことに、スペイン・ナショナリズム右派の国民党やシウダダーノスの支持者でも4割近くある。

ただし、住民投票が民主的共存を可能にする解決手段として機能するためには、「敗者の同意」をしっかりと確保する必要がある。そして、反対派の「敗者の同意」を得るためには、中央政府との合意のもとで住民投票が行われることが不可欠であろう。中央政府が合意した住民投票によって、

独立賛成派も反対派も中間派も、自らの主張を同じ土俵でカタルーニャの住民に時間をかけて冷静に丁寧に説明し、人々が納得して投票することが重要だと考える。

カタルーニャでは、2021年2月の自治州議会選挙で、カタルーニャ共和主義左派〔独立派左派〕のペーラ・アラゴネスを首班とするカタルーニャ共和主義左派とカタルーニャのための連合〔独立派中道右派〕の連立政権が誕生し、カタルーニャ自治政府とサンチェス社会労働党・ポデモススペイン中央政府とのあいだでの協議も始まった。だが、自治政府は中央政府との合意による住民投票の実施を求めているのに対し、サンチェス首相は住民投票に応じるつもりはないとし、他方で、国民党・シウダダーノス・極右のVOXのスペイン・ナショナリズム右派は、サンチェス政権が住民投票に応じるのではないかと疑心暗鬼になっている。

残念ながら、スペインはカナダやイギリスではない。ミュージシャンのバルトニックやハセルがその歌詞で有罪判決を受けるような国家であり、サンチェス首相および社会労働党も住民投票を憲法違反だとの立場を崩していない。このような現状を打破して住民投票を実現するには、やはり独立派がその支持率を現状の50%程度ではなく〔2021年2月の自治州議会選挙で独立派3党の得票率は初めて50%を超えて52%となった〕、その支持を60~70%程度にまで上げる必要があるであろう。そうなれば、EUも仲介により動かざるを得なくなるのではと思われる。ちなみに、カタルーニャ社会党（社会労働党の姉妹政党）の前代表のイセータは2019年に、「もし独立支持が65%あれば、民主主義はそれを実現するためのメカニズムを発動させなければならないが、47%ではダメで、51%でもダメだ」と発言しており、興味深い。

## 注

- 1) 講演に際しては、関西外国語大学の梶田純子先生、イベロアメリカ研究センターの先生方及びスタッフの方々に大変お世話になりました。ここに厚く御礼申し上げます。
- 2) この連合王国の呼称はラテン語で Corona Aragonum、カタルーニャ語で Corona d'Aragó であるが、この連合は、危機にあったアラゴン王国がカタルーニャの庇護を求めたことで成立した経緯や、バルセローナ伯家がこの同君連合の王家になったこと〔当時24歳のバルセローナ伯ラモン・バランゲー 4

世と1歳のアラゴン女王ペトロニーラの結婚による]や、“アラゴン連合王国”とその構成国の一つである“アラゴン王国”が混同され易いということから、本稿ではアラゴン連合王国ではなく、“カタルーニャ・アラゴン連合王国”という訳名称を用いる。

カタルーニャという名称が初めて現れるのは、1198年の「平和と休戦の会議」関係の史料で、これは、ラモン・バランゲー4世とペトロニーラの子アルフォンス1世(在位1162-1196)の治世になって、一人の人物がバルセロナ伯とアラゴン王を兼任することになり、カタルーニャ諸伯領を一括して指す名称が必要になったためとされる。

- 3) スペインの民主体制への移行は、しばしば、各派の「合意」により独裁体制から民主主義体制への移行がスムーズに行われた事例とされることもあるが、それはあまりに表層的な見解である。
- 4) 電気代やガス代が払えなくなっている貧困世帯がいた場合、電気会社やガス会社に対し、すぐに供給を止めるのではなく、まず、支払いができなくなっている利用者が住む基礎自治体に、そのことを通告する義務を定めた法律。
- 5) 従って、立石氏がいうようにカタルーニャで独立支持が急増したのは、同地で歴史の神話化が行われているからでもないし、永田氏のいうように、特定のタイミングで特定の政治家が何かを発言し、それに無知な大衆が流されたからでもない。もっとも、歴史の神話化はあらゆるナショナリズムに見られる現象であり、カタルーニャ・ナショナリズムもそれからは逃れられていない。だが、2000年代に入って加速していった国民党によるスペイン・ネイションの再神話化等には言及せずに、カタルーニャでの神話化のみを語ることはいかにもバランスを欠いており、これはスペイン・ナショナリズムに典型的な言説と同じである。詳細は別稿にて記す。
- 6) 9月24日にプッチダモンがイタリアのアルゲーで逮捕され、同日釈放される出来事もあったが、この間の詳細は別稿にて記す。
- 7) イギリスは、2021年1月31日、EUから離脱したが、イギリスからの独立志向が高く、なおかつEUへの残留希望も高いスコットランドでは、イギリスのEU離脱に伴って独立支持がさらに高まっている。当該の記事は、EU政治の有力な勢力は、スコットランドの住民投票の再実施、イギリスからの独立、そしてEUへの加盟を実現させ、EU離脱の無益さをイギリスに印象付けさせるためにも、カタルーニャでの住民投票の実施をEUは容認し、必要とあらば、その実施に向けた仲介の労を取る用意があるとしている。これらの記事は、スペイン右派が自陣へ警告を発する意図もあると思われる、やや誇張した内容となっている可能性もあるが、ベテラン記者の取材によるものでもあり、興味深い内容である。